

# 基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴 —19世紀中葉のイギリスに焦点をあてて—

宮 下 郁 男

## 【目次】

- I 問題の所在
- II 産業部門間での蓄積の跛行性
- III 競争と資本の有機的構成の高度化
- IV むすび

## I 問題の所在

これまで恐慌の発現について大きく分けて二つの立場から論じられてきた。一つは富塚良三に代表される論理構成で、再生産表式を一つの主要な用具として、他方は宇野弘蔵およびその学派に代表され、資本の絶対的過剰の立場から、景気循環の過程—ないし機構—を理論的に展開しようとするものである。恐慌の発現を準備する好況の過程で、前者は再生産表式に見られるような均衡がとれた蓄積が行われつつ恐慌を発現させるような矛盾が蓄積されるが、それ自体で恐慌は発現せず、恐慌を発現させる必然性の機構として絶対的過剰生産を導入する。他方、宇野は、好況期にはその前の景気局面である不況期に行われた資本の有機的構成を高度化する投資に対して構成が不況期と変化がない投資が継続する資本蓄積が行われ、相対的過剰人口の減少・賃金上昇によって資本の絶対的過剰が発生し、恐慌が発現する、とその機構を展開している。どちらの論理においても資本の絶対的過剰が恐慌を発現させる機構の中心に据えられており、資本の絶対的過剰の解明が明らかにされなければならない。しかし、資本の絶対的過剰は好況期における資本蓄積の矛盾の集成であり、好況期の蓄積の機構を解明する必要がある。

そもそも恐慌は世界市場恐慌として発現する。世界経済における基軸国の資本蓄積動向が商業・金融業を通して周辺国独自の経済動向に影響を及ぼし、周辺国および周辺国の経済動向の反作用を受ける基軸国の経済動向を含め世界経済の景気循環として現れてくる。基軸国経済を根底で規定しているのは産業資本の蓄積動向であり、世界経済の景気循環の過程・機構を解明するためにはこの点が最初に分析されなければならない。世界市場恐慌発現の機構の解明は、マルクスの「プラン」では後半体系の最後に解明されるものであり、最も現実に近いもの、経済分析の下向の始点であると同時に上向の終点である。下向の始点であるということは現実の分析から始めなければならないということであり、上向してきた過程で作られてきた理論を用いて資本制の生産がおこなわれ

ている発展諸段階に適合しうる理論を組み立てる必要があるということである。

それゆえ、世界市場恐慌発現の機構分析は極めて困難なものとなる。しかし次のことは明らかである。資本制的生産の発展段階において最も歴史的遺物・将来的変化物が少ない段階は19世紀中葉の産業資本段階であり、そこでは資本の運動が他の発展諸段階に比べより直截的に現象している。この段階では、イギリスを工業国とし、その他を農業国とするような国際分業が展開され、イギリスは「世界の工場」・「世界の運送業者」・「世界の商人」・「世界の銀行業者」ともいわれるほど基軸国としての地位を享受していた。この基軸国が世界市場をどのように編成し、景気循環の機構をどのように作り出していたのかを分析することに問題の核心がある。この困難な問題の総体に本稿は取り組むことはできない。だが、この問題の一部の、しかも最も重要な部分の一つとして19世紀中葉の景気循環で基軸国イギリスの好況過程で産業資本がどのような特徴を持つ蓄積を行ったのかが明らかにされなければならない。

以上のような問題意識にしたがって、19世紀中葉の景気循環で基軸国イギリスの好況過程を分析する本稿は次のように構成される。まず、生産手段生産部門（第Ⅰ部門）および生活資料生産部門（第Ⅱ部門）Ⅱ分類される現実資本の蓄積動向を、必要な限りで各産業部門間に立ち入り、明らかにする。次に、好況期の資本蓄積において資本の構成の高度化が達成されたのか分析する。そしてこれらの分析により富塚・宇野に代表される「恐慌理論」の好況期における蓄積の中心的論点の妥当性も明らかにされる。

## Ⅱ 産業部門間での蓄積の跛行性

世界市場恐慌のために縮小した有効需要と低落した市場価格のもとで「正常な」利潤を取得しながら再生産を続けるのは、前好況過程で上位諸条件をもって再生産していた個別諸資本ないし資本諸部分だけである。なお「正常な」利潤とは、剰余価値の単なる転化形態としての利潤から利子と地代を差し引いた企業者利得の意味である。企業者利得は指揮＝監督賃金として現われるから、それは普通の労働賃金よりも高くなければならない。それは複雑労働として現象するだけでなく、自己自身に支払われるからでもある<sup>1</sup>。ここでいう利子とは割引手数料と割引料との合計を意味するのであって、以下でも割引率ないし市場利子率というときには、この合計の手形額面に対する比

---

1 [11]、p.643。理論が展開されるにつれて利潤から利子が社会的に自立し、それが純利潤と利子との質的分割に転化すると、資本家がたとえ自己資本だけで仕事をしていたとしても、彼は貨幣資本家と機能資本家という二つの人格に分裂する。貨幣資本家としては割引率＝市場利子率によって規定される利子を受け取らなければならない、機能資本家としては企業者利得ないし指揮＝監督賃金を取得しなければならない。他面、機能資本家が自己所有地で仕事をしていても、彼の所有地＝擬制資本化された土地が生む地代を取得しなければならない。それゆえ、機能資本家ないし再生産にたずさわる個別諸資本にとっては、利子だけでなく地代もまた費用として現われるのであって、「正常な」利潤とは、総利潤から利子と地代を差し引いた企業者利得でなければならない。

## 基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

率を意味することにする。

不況期に既存の上位諸条件の個別諸資本ないし資本諸部分がしだいに市場価値を規定することによって市場生産価格が圧下されることになれば、それにつれて前好況過程で持続的に再生産されていた特別剰余価値が消滅し、特別利潤を取得していた個別諸資本ないし資本諸部分が使用していた固定資本もまた、社会的基準からみた摩損—社会的摩損〈moralischer Verschleiß〉—を蒙り、このことがまた固定資本の更新を促進し加速する。利潤一般ではなく最大可能な利潤のために再生産するのは、資本の不断の傾向である。不況期におけるそのような再生産諸条件のもとで更新投資をとおして新たに創出されるより上位諸条件の個別諸資本ないし資本諸部分は、新たに特別剰余価値を生産し、特別利潤を取得する。

不況期をとおして低位に横這いする市場価格にもかかわらず、資本の技術的構成を高度化することによって特別剰余価値にもとづく特別利潤を取得する個別諸資本や資本諸部分が群生し、生産方法が社会的な深さと広がりにおいて革新されることになればつまり新たなより高い剰余価値率が形成されることになれば—、その革新を物質的基礎とし、その形成を照応的な社会的基礎として、固定資本投資を含む追加的な拡大投資が社会的規模で行なわれるようになり、景気は好況へと移っていく。それとともに、社会的再生産過程は前好況期に到達された規模を越えて「順調に」に拡張される。上に見たような諸条件で再生産する資本家が「正常な」企業者利得を獲得するからである。

表－１ イギリス製造業生産と鉄道建設の動向

1913年=100；鉄道建設=1,000km

年次	工業				工業				工業					
	計	生産手段	消費資料	鉄道建設	計	生産手段	消費資料	鉄道建設	計	生産手段	消費資料	鉄道建設		
1837	16.2	8.9	23.5	0.58	1852	25.8	17.8	35.1	0.72	1862	31.6	26.4	37.9	1.10
1843	18.2	10.1	27.9	0.68	1853	28.0	19.0	38.5	0.56	1863	33.3	29.0	38.6	1.24
1844	20.5	12.5	29.9	0.33	1854	28.4	20.4	37.7	0.59	1864	34.6	30.9	39.4	0.75
1845	21.7	12.7	32.3	0.48	1855	27.8	20.4	36.4	0.36	1865	36.9	31.9	43.2	0.81
1846	21.6	13.5	31.0	0.98	1856	30.6	22.9	39.4	0.69	1866	38.4	31.6	46.6	0.91
1847	21.0	15.2	27.7	1.29	1857	31.9	22.7	42.5	0.62	1867	37.8	30.9	46.0	0.63
1848	23.0	16.3	30.9	1.90	1858	29.8	21.8	39.0	0.72	1868	39.9	31.6	49.7	—
1849	23.3	15.6	32.3	1.46	1859	32.6	23.7	42.9	0.74	1869	40.6	34.9	47.5	—
1850	23.3	16.1	31.7	0.95	1860	34.2	24.7	45.2	0.69	1870	43.4	36.3	52.0	0.63
1851	24.3	16.6	33.3	0.43	1861	33.6	25.4	43.2	0.70	1871	46.1	37.3	56.4	—

出所：[12]、pp. 350—353.

注：①、工業計は、建設業を除く係数である。②、生産手段は、鉱山業、製鉄業および非鉄冶金工業、金属加工業、機械製造業、家具生産を除く木材加工業、石鹼やロウソクなどを除く化学工業、ゴム工業、大麻および黄麻製品生産の合計。③消費資料は、建設業、大麻および黄麻製品を除く繊維工業、食品工業、皮革工業、製紙工業、印刷業、石鹼とロウソク製造業、ガス工業の合計。

表-1における生産手段と消費資料の区別は、脚注2に示されるようにならずとも十分ではないし、この時期についていくらかでも厳密に分割することは誰にもできない<sup>2</sup>。それを確認したうえで、イギリスにおける製造業と鉄道建設の推移を見れば次のようになる。

いずれの好況期においても生産手段生産部門の生活資料生産部門に対する不均等発展がみられる。1847年恐慌前後の生産のピークを1837年と比較すれば、生活資料生産部門の拡大が37%であったのに対して、生活資料生産部門の拡張は83%であり、さらに、1857年恐慌前までの1循環における拡大は前者で32%であったのに対して、後者では40%であり、最後に1866年恐慌前までの1循環における拡大は、後者が10%で前者が39%であった。農業を切り捨てながら輸出主導で工業化を進め、しかも資本の技術的構成を不断に高めながら行なわれた現実資本の蓄積は、当然のことであるが、生産手段生産部門の生活資料生産部門に対する不均等発展つまり産業構成の高度化一を伴っていた。しかし、この不均等発展が生産手段生産部門の「自立的発展」あるいは「優先的発展」を示しているかどうかは疑わしい。イギリス国民がもっぱら輸入に依存していた綿花やジュートだけでなく、ますます輸入を増進した羊毛もまた農産物原料として生産手段であった。商品パンや商品菓子や商品精製粉の原料としては小麦もまた生産手段であり、バターやチーズなどの酪農品もまた商品菓子の原料としては生産手段であろう。暖房用の石炭や一部の刃物を含む食器類などは生活資料であった。他面、再生産表式は世界市場の枠内で行なわれる「社会的総資本の再生産と流通」の即自態であって、マルクス主義的社会科学ないし経済学批判の研究が抽象的なものに向かって出発する地点は、「世界市場と恐慌」ないし「世界市場と景気循環」でなければならない。ここで以上のことを指摘するのは、単なる穿鑿立てのためではない。

それゆえ、生産手段生産部門も生活資料生産部門も、イギリス国民経済の枠内で、あるいは非基軸諸国や諸地域の枠内で、それら諸国民が一国完結的に再生産していたのではなく、世界市場向けに再生産していたのであって、イギリスの2大輸出工業である綿工業と鉄（および冶金）工業の輸出依存度と最終生産高とをあらためて見れば、前者の輸出依存度は年間平均で1844-46年に55.4%、1854-56年に61.4%、1864-66年に64.0%に達し、同じく最終生産高はそれぞれ£m45.7、£m56.9、£m97.3であった。しかし、1864-66年の最終生産高は、綿花価格の暴騰によって水脹れしていることに留意する必要がある。事実、綿工業における粗付加価値<value added to raw material>は、「綿花飢饉」直前の1859-61年の年間平均で£m47.7であったのに対して、1864-66年には£m43.1に後退していた<sup>3</sup>。粗付加価値は「綿花飢饉」のもとで減退したのであって、この時期における綿工業の最終生産高の増進は綿花価格の暴騰による流動不変資本部分の水脹れから発生

2 今日産業連関表によれば、はるかに正確に区分できるであろうが、この時期には産業連関表は与えられていない。

## 基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

したのである。鉄（および冶金）工業の輸出依存度は年間平均で1840－44年に28.5%、1850－54年に38.7%、1860－64年に40.5%、1865－69年には42.1%に達し、同じく最終生産はそれぞれ£m19.1、£m35.7、£m54.4、£m65.0であった<sup>3</sup>。それら両産業の1860年代中頃ないし末期の最終生産高を指標として見れば、綿工業は製鉄業の1.5倍の規模を誇っていたが、最終生産の伸び率では後者が前者を凌いでいた。イギリスにおける産業構成の高度化は一国完結的に発生したのではなく、イギリス資本主義が国内農業を絶対的にも相対的にも切り捨てて海外農業にますます深く依存していく過程の随伴現象であった。

さらに、恐慌による生産の減退は、生産手段生産部門からも生活資料生産部門からも発生したことが見てとれる。1847年恐慌にさいしては、後者が1845年にピークに達してのち緩やかな後退に入ったのに対して、前者は1848年になってようやくピークを迎え、そこから翌1849年にかけて後退し、1850年になっても以前の最高点を越えることはなかった。次に1857年恐慌では、生活資料生産部門が1857年に最高点を記録したのに対して、生産手段生産部門のピークはその前年の1856年であった。最後に1866年恐慌でも、生産手段生産部門が1865年にピークを記録したが、生活資料生産部門の最高点は1866年であった。ヴァルガは、生産部門のそのような変動にさまざまな生産部面が恐慌に突入する時期について1年にも及ぶタイムラグを認めたのであって<sup>5</sup>、そのような理論的立場からすれば恐慌はさまざまな生産諸部面を襲う部分的過剰生産の寄木細工であることになる。

それに加えて、恐慌からの回復をみれば、1847年恐慌では生産手段生産部門が1851年になってようやく以前のピークを越えたのに対して、生活資料生産部門は1849年にすでに以前のピークにまで回復したが、この年に生産手段生産部門は最低点に達した。つまり、前者が積極的な蓄積を開始する2年もまえに後者は積極的な蓄積を進めていたことになる。さらに1857年恐慌後の回復では、両部門ともに時を同じくして1859年に以前の最高点を越えた。最後に1866年恐慌からの回復では、生産手段生産部門が1868年に以前の最高点を越えたのに対して、生活資料生産部門が以前のピークを越えたのはその翌年の1869年であった。1866年恐慌からの回復過程においては、生活資料生産部門が生産手段生産部門に1年も先行して積極的蓄積を展開していたのである。年次統計でみて、恐慌と不況にさいして、生産の減退と回復があるときには生産手段生産部門と生活資料生産部門で同時に生じ、あるときには1年ないしそれを越えるタイムラグを伴って生産手段生産部門からも生活資料生産部門からも生じるという現実には、再生産表式に示される均衡の破壊と回復から景気循環を理論的に展開できないことを如実に物語っている。このことは、ある生産部面が他の生産部面よりも1年も遅れて恐慌に陥ったというヴァルガの主張を裏付けるものではないが、事実関係として確認

3 [3]、p.187。

4 [3]、pp.187, 225。

5 [6]、p.6。

しておかなければならない。

なお次のことにも言及しておく必要がある。イギリス国民は1840年代の好況期におもな幹線鉄道をすでに建設し終えていたこともあって、その新設距離は1847年恐慌によって翌1848年の1,902kmから1851年の432kmに減退し、1852年には718kmに回復したものの、1853-57年の好況期には年間平均567kmに一つまり1848年のわずか30%の水準に一低迷した。このような建設の動向は、生産的消費に向けられるレールの生産に影響しないわけがなかった。それに加えて、そのような建設の動向に照応して、鉄道建設に従事した雇用者の数は1847年の25.7万人から1848年には18.8万人に減少し、1853-57年の年間単純平均は4.0万人に一 1847年の15.6%に、1848年の21.3%に一激減していた。他方、営業活動<operating activity>の雇用者数は同じ期間に4.7万人から5.3万人に、さらに9.6万人に倍増したが、その増加は建設労働者の減少を補うような規模ではなかった<sup>6</sup>。雇用者のこのような減少は、個人的消費を激減させずにはおかなかったであろう。しかも、綿工業の最終生産物<final product>が1854-56年に年間平均£m56.9、1859-61年に同じく£m77.0であったのに対して、鉄道の運輸収益<traffic receipts>は、同じ時期にそれぞれ£m20.6と£m26.0にのぼった<sup>7</sup>。後者の再生産規模は前者の35%前後にも達していたのである。しかも、貨物収益はそれぞれ£m10.5と£m13.9であって、上のいずれの期間においても綿工業の最終生産物の18%超に達していたが、この収益部分は商品生産物の使用価値を場所的に完成するために支出された社会的労働の転化形態であり、再生産表式では生産手段生産部門に属するはずである。それゆえ、再生産表式に示される均衡の破壊から一あるいは同じことであるが「生産と消費の矛盾」から一恐慌の発現を理論的に展開しようとする視座からすれば、1850年代における好況過程の真只中で鉄道建設が低迷したにもかかわらず、それによって一般的恐慌が発現しなかった根拠が明らかにされなければならない。

たしかに、イギリスからの銑鉄の輸出は1857年には1847年の2.7倍の150万トンにのぼり、そのうちレールの輸出は1856-57年に年間平均46万トンに達した。鉄道車両の輸出も1851年の£m0.06から1858年の£m0.22に激増した。それゆえ、国内における鉄道建設の停滞から発生した過剰な鉄道資材や輪転機は対外的に処理され、それによって過剰生産が回避されたものと看做すこともできよう。しかし、鉄道資材や輪転機の輸出の支配的大量は、ロンドン資本市場における海外証券の発行や外国で発行された証券へのイギリス人投資家層の投資によって金融されたのであって、再生産表式によってただちに解明できるような事態ではない。再生産表式がこのことを先取りして前提しているのであれば、その前提が措定されて展開されなければ、再生産表式そのものが理論的に成り立

6 [3]、p.232。

7 [3]、pp.187, 233。

たない。

最後に、好況期における現実資本の蓄積をイギリスについて一般化すれば、どの産業循環においても生産手段生産部門での蓄積が生活資料生産部門での蓄積を凌いでおり、産業構成が高度化されている。だが、この高度化は一国完結的に資本の有機的構成が高度化されたことだけから発生したのではなく、イギリス資本主義の輸出主導型の発展からも生じたのであった。そのことは表-2によって明らかにされる。どの好況期においても、鉄と鋼および機械の輸出の伸び率が綿織物の輸出の伸び率を凌いでいる。だからまた重工業生産物の輸出市場こそが、イギリス資本主義にとって発展的な市場であった。このような事実関係を理論化するには、再生産表式それ自体はあまりにも抽象的な論理段階に属している<sup>8</sup>。

他面、労働手段の価値実現は商業信用によっては媒介されえず、蓄積基金や減価償却基金によって購買されなければならない、そうでなければ資本市場からの遊休貨幣資本の導入によって価値実現される。しかも、労働手段が価値実現されなければ、流動資本信用をなす商業信用は完全な再生産

8 1847年恐慌についてみた個別の事実は、一見して富塚良三の次のような定式を証明しているようにみえる。生活資料生産部門が1846年から停滞に陥っていたのに対して、生産手段生産部門は1848年になってようやく後退したからである。氏は言う。「部門Ⅰ（とりわけ部門Ⅰ用生産手段生産部門）の自立的発展に主導されての転倒的拡張過程として展開される過剰蓄積過程は、（過剰生産をもたらすべきものとしての）過剰投資が絶えず後続のより大なる過剰投資（→過剰生産）によって蔽われてゆくかぎりにおいて（部門Ⅰの自立的発展がなお一層の自立的発展に蔽われてゆくかぎりにおいて）、不均衡としては顕在化しない」、と（[10]、p.97.）。ここで氏は、実質的に恐慌の可能性を一資本主義的蓄積は恐慌の可能性を秘めて行なわれるということを一指摘しているにすぎない。つまり、氏がここで定式化していることを悟性的な粉飾を取り去って平易に理解すれば次のようになる。恐慌が発生するまで行なわれる第Ⅰ部門の自立的発展に主導される現実資本の蓄積は、やがて恐慌を発生させるという意味で過剰投資であるが、恐慌が発生するまでは過剰投資として顕在化しない、と。そのように理解しようとすれば、氏の定式は同義反復であって、そのような同義反復が生まれるのは恐慌の可能性を指摘しているにすぎないからである。これをヘーゲル流に言えば、可能性はそれ自身のうちに必然性への根拠をもっていないから可能性であって、可能性を現実性に転化する根拠は他者のうちにある。それゆえ氏は、ここで指摘した恐慌の可能性を現実性に転化する契機として資本の絶対的過剰生産を導入せざるをえなくなる。より直截に言えば、再生産表式によって恐慌を理論的に展開しようとする理論的潮流と資本の絶対的過剰生産によって恐慌を理論的に展開しようとする潮流とを、無理に調停し和合せようとしているのである。

富塚の定式が正当性を主張できるために決定的な反証になるのは、1857年恐慌と1866年恐慌にさいしては、年次統計でみて生産手段生産部門の後退が生活資料生産部門の収縮に先行したという否定できない歴史的な事実である。年次統計で見ると、「生産手段生産部門の自立的発展」が終息したあともなお、1年間にわたって生活資料生産部門の「自立的発展」が継続したことになる。あるいは、氏のいう「部門Ⅰ（とりわけ部門Ⅰ用生産手段生産部門）の自立的発展に主導されての転倒的拡張過程として展開される過剰蓄積過程」は、少なくとも1857年恐慌や1866年恐慌にさいしては、生活資料生産部門の「自立的発展」がひきつづき行なわれていたときにつまり「生産と消費の矛盾」が覆い隠されているときに一すでに瓦解していたことになる。表式的均衡の破壊に恐慌の原因を求めようとすれば、1857年恐慌や1866年恐慌にさいして、「生産手段生産部門の自立的発展」が先行的に挫折していたのに、なぜ「生産と消費の矛盾」から恐慌が発生しなかったのか、ということが解明されなければならない。さらに、1847年恐慌と1866年恐慌からの回復過程では、「生産と消費の矛盾」が激化され再生産過程の拡張が抑えられている局面で、生活資料生産部門の「自立的発展」が生産手段部門の回復を導いたことになる。本文に見たような事実諸関係に注目するならば、再生産表式を一つの主要な用具として景気循環の過程—ないし機構—を理論的に展開できないことが明らかになる。あるいは、再生産表式によって恐慌を理論的に展開しようする方法は、恐慌の現実の歴史によって裏切られているのである。

循環を成し遂げることはできない。織機製作業者は製鉄業者から商業信用によって買うことはできるが、前者は彼の生産物である織機を綿織物業者に現金で販売しなければ、彼が引き受けた商業手形に支払えない。つまり、商業信用は労働手段が価値実現される地点で切断される。それゆえ、再生産表式によって恐慌を理論的に展開することはもとより、それが想定する商品資本の価値実現を理論的に展開することさえできない。

### Ⅲ 競争と資本の有機的構成の高度化

『資本（論）』の第2部は第3篇で「社会的総資本の再生産と流通」を措定して展開するのにさきかけて、第1篇、第2章「生産資本の循環」の第3節で「貨幣蓄積」を、それを受けて第4節では「準備金」を措定して展開する。この「準備金」には蓄積基金だけでなく償却基金も含まれる。新

表-2 イギリス（UK）の主要商品の輸出価額

£m

年次	綿織物	綿糸	羊毛製品	鉄と鋼	機械	その他とも計	年次	綿織物	綿糸	羊毛製品	鉄と鋼	機械	その他とも計
1842	13.91	7.77	5.82	2.44	0.55	47.28	1856	30.20	8.03	12.39	12.97	2.72	115.83
1843	16.25	7.19	7.53	2.59	0.71	52.21	1857	30.37	8.70	13.65	13.60	3.98	112.07
1844	18.82	6.99	9.16	3.19	0.78	58.53	1858	33.42	9.58	12.74	11.20	3.60	116.61
1845	19.16	6.96	8.76	3.50	0.90	60.11	1859	38.74	9.46	15.14	12.31	3.73	130.41
1846	17.72	7.88	7.24	4.18	1.12	57.79	1860	42.14	9.87	16.01	12.15	3.84	135.89
1847	17.38	5.96	7.90	5.27	1.26	58.84	1861	37.58	9.29	14.67	10.33	4.21	125.10
1848	16.75	5.93	6.51	4.78	0.82	52.85	1862	30.55	6.20	17.00	11.37	4.09	123.99
1849	20.07	6.70	8.43	4.99	0.70	63.60	1863	39.52	8.06	20.54	13.15	4.37	146.60
1850	21.87	6.38	10.04	5.35	1.04	71.37	1864	45.80	9.08	23.95	13.31	4.85	160.45
1851	23.45	6.63	9.86	5.83	1.17	74.45	1865	46.92	10.34	25.54	13.47	5.22	165.84
1852	23.22	6.65	10.16	6.68	1.25	78.08	1866	60.93	13.69	26.54	14.82	4.76	188.92
1853	25.82	6.90	11.63	10.85	1.99	98.03	1867	55.97	14.87	25.94	15.05	4.97	180.96
1854	25.05	6.69	10.68	11.67	1.93	97.18	1868	52.97	14.71	25.90	15.04	4.73	179.68
1855	27.58	7.20	9.74	9.47	2.21	95.69	1869	53.02	14.10	28.48	19.52	5.10	190.05

出所：[1], various issues.

注：①、羊毛製品は毛糸を含む。②、鉄と鋼には、棒鉄・ボルト・ロッドのほかレール、錬鉄をも含む。

### 基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

たな固定資本投資を含む追加投資には、蓄積基金だけでなく償却基金もまた動員される。それらはさしあたり貨幣市場に集積されて銀行信用に動員されるのであった。しかも後半体系を措定すれば、資本市場に流入する土地所有者階級や新中産階級の遊休貨幣を捨象することはできないのであって、上に見たようなイギリスからの「過剰な」資本財の輸出を可能にした経緯を明らかにするには、国際資本市場の動向をまえて解明しておかなければならない。『資本（論）』は、第3部、第5篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂。利子生み資本」において後半体系を先取りして前提しながら、貨幣市場と資本市場とを理論的に展開している。

不況から好況への移行は、資本蓄積に対して外面的に想定された市場価格の騰貴によって行なわれるのではなく、固定資本の更新を楨杆にした資本対賃労働の生産関係の変革—いわゆる価値革命—を基礎過程として推進される。だから、恐慌によって低落した工業製品の市場価格が不況期にもひきつづき低落するなかであって、景気は好況に移っていくのであって、市場価格の騰貴が好況に導くのではない。しかも好況期においても、市場価格は前恐慌前の好況期を越えて騰貴するのではない。剰余価値生産に対するあらゆる限界を乗り越えようとする資本の絶対的運動が、需要と供給の相対的關係を規定しながら需要を供給に適合させるのであって、その逆ではない。人間が生産の目的ではなく生産が人間の目的である資本主義的生産様式のもとでは、供給が需要—いわゆる有効需要—を創出するのであって、これら両者は、通俗的な経済学が誤認するように、資本蓄積にとって外面的で偶然的な諸要因ではない。資本主義的生産様式のもとでは需要は本源的な社会的必要ではなく、有効需要でなければならない根拠がそこにある。需要が有効であるためには、それを形成する所得が資本蓄積を促進するものでなければならない。有効需要としての需要は、その額に資本主義的烙印を捺されているのである。

事実、表－3によれば、不況期に位置する1841－42年における綿織物の輸出価格は1834－36年の水準を29.3パーセント・ポイントも低下しており、「中位の活気」の局面に位置する1843－45年における平均価格も同じように37.4パーセント・ポイントも低下している。さらに1848－49年の平均価

表－3 イギリスにおける綿織物および銑鉄の価格と卸売物価の動向

年平均	卸売総合	綿織物	銑鉄	年平均	卸売総合	綿織物	銑鉄
1834－36	100.0	100.0	—	1852－55	96.1	53.3	109.7
1837－40	106.6	84.3	—	1856－57	105.3	53.8	120.6
1841－42	98.3	70.7	100.0	1858－59	94.6	53.2	90.3
1843－45	87.7	62.6	107.2	1860－61	100.7	58.5	87.4
1846－47	94.0	62.0	112.9	1862－64	105.3	80.4	94.2
1848－49	77.7	53.5	73.2	1865－66	103.7	84.3	98.1
1850－51	77.7	55.4	71.5	1867－68	101.7	67.1	90.5

出所：[12]、付表、第13表；[4]、Table, 2；[2]、pp. 471－473.

注：綿織物の価格は綿布の平均輸出価格で、銑鉄の価格はスコットランド産銑鉄の価格。

格は1846-47年に較べて8.5パーセント・ポイントも低下しており、「中位の活気」の局面に位置する1850-51年には1848-49年の平均価格に較べてわずかに騰貴したが、同じく1852-55年の価格は後者を割り込んでいる。イギリス国民経済の輸出主導の発展にとって決定的に重要なこの産業において景気が回復し、さらに好景気が持続するのに、綿製品の市場価格が騰貴する必要はなかった。他面、鉄鉄価格は「過剰生産」＝「全力をあげての生産」の局面では騰貴するが、「中位の活気」のもとでは、かならずしも以前の「中位の活気」の局面の価格を越えて騰貴していない。1850-51年と1852-55年にはいずれも1843-45年の水準を下回り、1862-64年にも1852-55年の水準を下回っている。しかも後に見るように、1850年代や1860年代には、合衆国やオーストラリアからの「安価な」新産金の流入によって物価が一般的に騰貴したのである。

需要つまり社会的必要を供給に従わせて有効需要に転化する資本主義的生産の転倒的性格は、次のような歴史的な事実のなかに集中的に表わされている。エンゲルスが暴露したようなイギリスにおける労働者階級の悲惨な住宅事情にもかかわらず、平時の1860-61年における軍事支出でさえも住宅投資の3.1倍から3.6倍に、救貧支出の4.6倍から4.9倍にも達していたのであって、このような歴史的事実のなかに、資本主義的な有効需要の本質が余すところなく表わされている。住宅費は労働力の再生産費であり、必要労働の一部分であるにもかかわらず、間接税によって一関税と内国消費税によって一労働者階級から吸い上げた必要労働を住宅建設にではなく軍事支出に振り向け、それなしには資本主義的生産が存立できない失業の損失さえも、商品所有者としてあらわれる「市民」労働者の個人負担によって一物質的窮乏化によって一補填され、その補填部分は軍事支出に振り向けられる。軍事支出を削減できたならば、住宅建設や救貧支出にどれほど多くの物質的富を費やすことができたであろうか<sup>9</sup>。前半体系の枠内では資本主義的に制限された有効需要の性格はそのようには認識されえず、リカードウの『政治経済学の原理、(および課税)』<*On the Principles of Political Economy, (and Taxation)*>のような「純粹」経済学によっても、そのようには把握されえない。『資本(論)』が『政治経済学批判<*Kritik der politische Oekonomie*>』の前半体系として、つまり社会科学の原理として、マルクスによって展開された根拠の一つがここにある。

需要が有効需要として供給によって規定されるという資本主義的生産様式に特有な機構は、現実資本の蓄積機構によって内的に規定されているのであって、この点を解明するために、イギリス資本主義の輸出主導型の発展を主導する綿工業と製鉄業における資本蓄積の動向を、先ず表-4・5・

9 この点についても、次のような批判が成立しうる。剰余価値(論)の立場からすれば、税引き後の賃金が労働力の価値をなすのであって、関税や内国消費税は終局的には剰余価値から支払われるのだ、と。しかし労働力の価値は資本と賃労働との階級闘争をとおして確定されるのであって、その闘争を調停するために国家が介入せざるをえない。それらの租税がどの程度まで労働力の価値と剰余価値との関係に影響するかということもまた、階級闘争によって決定されるのであって、そのことが理解されなければ、「労働力商品化の矛盾」は理解の彼岸にある。

基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

表－４ イギリス綿工業における資本構成の推移

年間平均	綿花	生産	付加	労働者	うち、	資本構成の指標 (D')			賃金と	資本構成の指標 (E')		
	消費 (A)	額 (B)	価値 (C)	数 (D)	手織工	A/D	B/D	C/D	給与 (E)	A/E	B/E	C/E
m. lbs	£ m	£ m	£ m	1,000人		lbs.	£	£ m	lbs.	£	£	£
1829-31	243	32.1	25.3	425	240	571	76	60	10.7	22.7	3.00	2.36
1834-36	323	44.6	31.3	409	187	790	109	77	10.9	29.6	4.09	2.87
1839-41	426	46.7	34.3	384	123	1,109	122	89	10.9	39.1	4.28	3.15
1844-46	588	46.7	34.7	336	63	1,750	139	103	10.6	55.5	4.41	3.27
1849-51	626	45.7	30.2	328	43	1,909	139	92	11.4	54.9	4.01	2.65
1854-56	835	56.9	37.4	398	27	2,098	143	94	14.0	59.6	4.06	2.67
1859-61	1,023	77.0	47.7	437	10	2,341	176	109	18.0	56.8	4.28	2.65

出所：[2], p. 179, 187; [3], p. 187.

注：①、付加価値は減価償却費を含む粗付加価値。②、賃金と給与は本来の意味での労働賃金ではなく、指揮＝監督労働に対する給与を含む。③、ここに示された資本構成の指標は、本来の意味での資本構成でない。④、1830年代までは、手織工が無視しえない割合で存在していたことに留意せよ。1839-41年にも、手織工の数は工場労働者数の32%に匹敵していた。

6によって見ていこう。

表－4は、イギリス綿工業における資本の技術的構成の高度化と照応的な価値構成の高度化つまり有機的構成の高度化を近似的に反映している。しかし、資本の構成 (D') は、工場労働者一人あたり綿花消費量、同じく生産額および粗付加価値額を示すものであり、資本構成 (E') は賃金・給与単位あたり綿花消費量、同じく生産額および粗付加価値額を示すものであって、それらは言葉の厳密な意味での資本の技術的構成や価値構成を示すものではない。しかし、資本構成 (D') はどちらかといえば資本の技術的構成の動向の近似的な指標でありえ、構成 (E') は同じく資本の価値構成の動向の近似的な指標でありうる。これらの数値によれば、次のような『資本 (論)』批判には根拠のないことが明らかになる。その批判によれば、資本構成に変化をもたらす蓄積はおもに不況期に集中し、好況期には資本構成に変化のない資本蓄積が行なわれるのである。あるいは同じことであるが、不況期に資本の生産力が質的に高められ、好況期には資本の生産力はもっぱら量的に拡張されるのであった。しかし表－4によれば、そのような想定は現実には根拠をもたない恣意的な想定であること、あるいは恣意的な再生産モデルのために行なわれる恣意的な想定であることが判明する。

たしかにマルクスは、『資本 (論)』、第1部、第7篇、第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」、第1節において、「資本の構成が不変な場合における蓄積にともなう労働力需要の増大」を分析している。しかし、彼はこの契機を好況期における蓄積の「一般的法則」として定式化しているのではない。より展開された論理次元からみれば、その契機は次のように現われる。好況期における現実資本の蓄積が下位諸条件をもって再生産する個別諸資本を駆逐しないかぎりでは、それら諸資本の蓄積を背景に「資本の構成が不変な場合における蓄積にともなう労働力需要の増大」という契機が作用し、そしてさらに、時間外労働やリレー制度の広範な採用による資本の再生産過程の量的な拡

張が手形信用—商業信用とこれを基礎に展開される銀行信用—に媒介されて行なわれるかぎりでは、新たな固定資本投資を必要としない分だけ資本構成を低下させる。このような諸条件のもとでは、資本構成を高度化しながら行なわれる追加投資—つまり固定資本投資を伴って行なわれる累積される単純再生産としての拡大再生産—は、それに比例してではないが相対的過剰人口を資本の再生産過程に吸収せざるをえない。この機構を解明するには、「資本の構成が不変な場合における蓄積に伴う労働力需要の増大」(『資本(論)』、第1部、第7篇、第23章、第1節)をあらかじめ展開しておかなければならない。

そこで、好況期における蓄積に伴う資本構成の高度化をより詳細にみよう。1861年には合衆国における市民戦争が綿花の供給にまだ大きな影響を与えていないが、表-4によれば、一般的に言って、資本構成が不断に—より正確に言えば、不況期よりもむしろ好況期により急速に—高度化されているだけでなく、技術的構成が価値構成を越えて高度化されている。つまり、現実資本の蓄積に対する宇野弘蔵の次のような定式化に根拠があるとは思えない。

宇野は書いている。「資本主義に一般的な資本の有機的構成の高度化の傾向は、けっして不断に行なわれるということにはならない。……好況期に資本の蓄積が増進せられるというのは、先ずその最初の出発点において、不況期における価格の低落と過剰人口とを前提として行なわれる生産方法の改善による資本の有機的構成の高度化を基礎とするのである。……資本はつねに特別の利潤を目的にその生産方法の改善を求めるといっても、好況期と不況期とではその動力を異にする。……好況期のように利潤の獲得が確実にになると、それだけその動力は鈍化せざるをえない。……新たな方法が従来の方法をまったく廃棄せしめるほどに価格を低落せしめるというようなことでも起こらないかぎり、好況期の出発点で更新され、投下された固定資本は、恐慌から不況への価格の破滅的下落によってその更新を促進せられるまでは、そのまま使用される傾向を有している」<sup>10</sup>、と。この叙述は非常に歯切れが悪く、それと理解できるほど明確ではない。「好況期のように利潤の獲得が確実にになると、それだけその動力は鈍化せざるをえない」ということが、好況期には不況を生き抜いた下位諸条件をもって再生産する個別諸資本ないし資本諸部分が存続し続けるという意味であれば、宇野はまったく正しい。しかし、好況期には資本構成を高度化するような追加投資が行なわれず、不況期に更新されたのと同じような資本構成の追加投資が行なわれるから、資本の有機的構成が高度化しないというのであれば、そのような認識は歴史的な事実と反しているし、理論的にも成り立たない。

表-4によって見れば、少なくとも綿工業では、好況期においても不況期に劣らず資本の技術的構成が高度化され、それに照応して—同じ比率においてではないが—資本の価値構成も高度化され

10 [5]、pp.66-67。

## 基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

ている。しかも不況期とは異なって、好況期においては下位諸条件で再生産する個別諸資本や資本諸部分の駆逐が緩慢になることに加えて、時間外労働やリレー制度が広範に導入されることを考慮すれば、好況期における追加投資の資本構成は、表-4が示すよりもはるかに急速に高度化されているものと見做さなければならない。特別利潤の取得をめざして不断に資本の構成を高めながら蓄積のための蓄積および生産のための生産を迫及するのは、資本主義的生産様式の不断の傾向であり、この表は『資本（論）』が定式化することを綿工業について実証し、宇野の定式を完璧に覆している。宇野がそのような認識に到達するのは、個別諸資本の競争を一したがって市場価値によって規定される市場生産価格を一実質的に捨象して、価値ないし価格によって規定される生産価格の論理次元から利潤率の低落を展開するからであり、しかも『資本（論）』のように、この法則を傾向的低落の法則として展開しないからである。

資本の技術的構成の変動を反映する構成（D'）は不況期に高度化されているが、価値構成の変動を反映する構成（E'）はかならずしもそうではない。1847年恐慌後の不況を含む1849-51年の期間に、後者の指標はすべて低下しており、1857年恐慌とそれにつづく不況から回復した1859-61年の期間-1859年はイギリス綿工業の「大繁栄」の年であり、1860年はイギリス綿工業の「絶頂」であったが-にも、賃金・給与単位あたり綿花消費量（A/E）は明らかに低落している。綿工業における資本の価値構成を近似的に示す構成（E'）が低下したのは、恐慌と不況期における賃金の変動と関連していることが明らかである。貨幣賃金は恐慌と不況にさいして低落するが、実質賃金はそれらの局面でむしろ上昇するのがつねであった。あるいは、恐慌とともに貨幣賃金が低落するといっても、実質賃金を低落させるほどには低落しない。しかも、表-4で区分された1849-51年-この期間は1849年を除いて綿工業の繁栄の年であったが-における賃金と給与の上昇は、前好況の水準を越えており、さらに1857年恐慌後の一般的な不況だけでなく好況をも含む1859-61年の期間における賃金と給与の上昇率は、1849-51年の上昇率を越えている。このような事情が、資本の技術的構成の高度化にもかかわらず、価値構成の高度化を押しとどめたのである。以上のように貨幣賃金と実質賃金との乖離した変動のなかに「労働力商品化の矛盾」が集中的に現われるのであって、商品労働力の価値規定にさいして隠然および公然の階級闘争が必然であるという『資本論』の規定を見失ってはならない。事実、イギリスの労働者階級は十時間労働法制のために死刑と流刑をかけて闘い、合衆国の労働者階級は八時間労働法制のために血を流し、戦後のわが国においても、わが労働者階級の少なくない部分が「春闘にタダ乗り」しているとき、先進的な労働者は栄進を捨てて階級的な利益のために闘ったのである<sup>11</sup>。それが認識できなければ、「労働力商品化の矛盾」は社会科学の南無阿弥陀仏に転化されるであろう。

11 国鉄労働者の「スト権スト」に対する国家権力による不当労働行為-つまり権力的な超法規的な処分-については、言及するまでもない。

表－5 綿工業における雇用労働者数と綿花消費量の推移 (U. K.)

1,000人；lb. m

年次	児童	少年	成人	総計		綿花消費量		年次	児童	少年	成人	総計		綿花消費量	
				1,000	増加%	lb. m	増加%					1,000	増加%	lb. m	増加%
1835	29	66	124	219	…	318	…	1856	34	39	306	379	14.5	891	35.2
1838	12	95	152	259	18.3	417	31.3	1861	40	41	371	452	19.3	1,007	13.0
1847	18	94	204	316	22.0	614	47.2	1867	41	34	326	401	△11.3	967	△4.0
1850	15	37	279	331	4.7	659	7.3	1870	43	38	369	450	12.2	1,207	24.8

出所：[2], p. 179, 188.

注：①、児童とは13歳未満、少年は13-18歳、成人は19歳以上。②、ただし1850年以降には、少女（13-18歳）が不明となっているから、成人のなかに混入されているものと思われる。③、綿花消費量の1847年は1846年の数、1850年は1851年の数、1870年は1871年の数。

資本の生産力を規定する技術的構成が不断に高度化されることは、表－5によっても実証される<sup>12</sup>。

まず、1840年代の産業循環における綿工業の動向を示すと思われる1838-47年について見れば、雇用労働者が18.3%の増大であったのに対して、綿花消費量は31.3%も増進し、次に、ほぼ1847年恐慌後の不況期にあたる1847-50年には、労働者数が4.7%増加したのに対して、綿花消費量は7.3%増進し、1850年代の好況期には前者が14.5%の増加であったのに対して、後者は35.2%も増加している。最後に、「綿花飢饉」の1860年代については、前者が11.3%も減少したのに対して後者は4.0%の減少にとどまった。もし好況期に資本構成が高度化しないのであれば、上のような事態は発生しなかったはずである。

だが以上のような資本蓄積のメカニズムは、綿工業だけに作用したのではない。固定資本の規模が比較にならないくらいに大きい製鉄・圧延業においても、基本的に同じメカニズムが作用していた。その間の事情は表－6に示される<sup>13</sup>。

表－6によれば、まず、綿工業におけるのとは異なって、好況の末期つまり「過剰生産」＝「全力をあげての生産」の局面—にかけて市場価格の騰貴が見られるが、それは、製鉄業ではより大規模な固定資本のために新鋭設備の稼動にはより永い懐妊期間を必要とするから、銑鉄の供給が需要に立ち遅れるためであり、ときには遊休していた生産性の低い高炉にふたたび火が入れられることさえあった。だが、溶鉱炉一基あたり出銑量は不況期において増加するだけでなく、いずれの好況期においても増進しており、むしろ好況期には不況期を越える増加が見られる。溶鉱炉の大型化が資本の技術的構成の高度化をともなう新規投資の—新鋭設備投資の—結果であったとすれば、

12 この表における雇用労働者数は工場監督官の報告にもとづくものであるが、かならずしも景気循環に照応する年次がとられていない。

13 ただし、製鉄・圧延業における労働者数の動向は私の手許には与えられていない。その点で、本表は前掲表よりも不十分である。それに加えて、ここには採りあげなかったが、繊維産業と製鉄業を除けば、資本構成の変動を把握できるような統計資料はいまの私には与えられていない。

基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

表-6 イギリスの製鉄業の動向

年次	溶鋳炉		鉄生産 B/A		鉄鉄価格 s./t.	年次	溶鋳炉		鉄生産 B/A		鉄鉄価格 s./t.
	総数	操業炉 (A)	1,000 t	1,000 t			総数	操業炉 (A)	1,000 t	1,000 t	
1839	538	396	1,269	3.20	85	1862	876	561	4,006	7.14	53.0
1840	402	—	1,418	3.47	78	1863	908	597	4,582	7.68	55.8
1847	623	443	2,032	4.58	64.5	1864	883	612	4,845	7.92	57.2
1849	626	452	2,285	5.05	45.6	1865	919	656	4,896	7.46	54.8
1852	655	497	2,744	5.52	45.1	1866	839	618	4,597	7.44	60.5
1856	783	622	3,644	5.86	72.5	1867	818	551	4,837	8.78	53.5
1857	823	628	3,718	5.92	69.2	1868	912	560	5,050	9.02	52.8
1859	862	607	3,773	6.22	51.8	1869	901	600	5,533	9.22	53.2
1860	872	582	3,888	6.68	53.5	1870	916	664	5,972	8.99	54.3
1861	852	569	3,772	6.51	49.2	1871	897	673	6,733	10.00	58.9

出所：[12]、pp.350-353, 371；[3]、p.228。

注：①、1849年の鉄生産量は不明のため、1850年の数をとった。②、稼働炉1基あたり鉄生産量は、計算しなおしてある。③、鉄鉄価格は1837年恐慌後1842年まで低下し、その年に50.0に達し、1844年になっても54.0であった。さらに1850年代の好況期にも、1852年にはいまだ45.1にとどまっており、1853年になって62.2に達した。

綿工業につぐ輸出産業であった製鉄業においても、不況期においてだけでなく好況期においてもまた資本の技術的構成が高度化され、それに多かれ少なかれ照応して価値構成も—したがって有機的構成も—また高度化されたものと見做さなければならない。しかも、好況期においては流動資本の追加投資による生産力の量的拡張が行なわれること、さらに生産性の低い溶鋳炉が再稼働しさえすることを考慮すれば、好況期における固定資本投資を含む追加投資の資本構成の高度化は、この表が示すよりも急速に行なわれたものと見なければならない。

それゆえ、不況期における資本構成の高度化をともなう現実資本の蓄積と好況期における資本構成不変の現実資本の蓄積という宇野弘蔵の定式が正しいとは言えない。宇野とその学派によれば、不況期における資本蓄積は労働の生産力を質的に発展させながら行なわれ、好況期における蓄積はもっぱら労働の生産力の量的な拡張として行なわれるのである<sup>14</sup>。

不況期だけでなく好況期においてもまた—むしろ好況期にはより急速に—資本の技術的構成の高度化を伴う蓄積が行なわれ、資本の生産力として現われる労働の生産力が不況期におけるよりもむしろ好況期においてより急速に質的に高められれば、商品生産物の価値が圧下され、照応的に価格

14 この点について、『恐慌史研究』（鈴木鴻一郎編）は、歴史的事実関係にもとづいて宇野理論に疑問を投げかけている（[8]、pp.160-161, 173, 306, 336.）。他方、それらの論者は好況末期に実質賃金が低落することを歴史的事実にもとづいて確認しているのだから、恐慌が発現する機構を資本の絶対的過剰生産にもとづいて展開できない。だから、その著作の編者によれば、宇野理論では資本の絶対的過剰生産から恐慌が「説かれて」いるが、ここでは「信用利用の困難による利子率の高騰から恐慌の必然性は説かれるべきではないか」という考えがとり上げられているのである（[8]、pp. i - ii.）。この『恐慌史研究』でもまた、土地自然が素材の富の母であること—それゆえ、原料および食料農産物の再生産が資本蓄積を制約する機構—が見失われている。なお、『資本（論）』は資本の運動を主観的に「説いて」いるのではなく、客観的な歴史的な事実にもとづいて理論を展開しているのであるが、そのような方法は、資本の運動を貫く法則を「精神的に具体的なものとして再生産するための、

が低落する。

そこであらためて表-3を見れば、イギリスにおける卸売総合物価は、1840年代のほぼ「中位の活気」にあたる1843-45年には1830年代の好況期に較べて低落している。他面、1850年代と1860年代の「中位の活気」の局面には1840年代の好況期に較べて騰貴している。1862-64年の騰貴は部分的に綿花価格の暴騰を反映していたが、それを除いても、1850年代の同じ局面における卸売総合物価が1840年代に較べて騰貴したのと同じように、1860年代の「中位の活気」の局面には1850年代に較べて騰貴している。そのような騰貴は、基本的には1840年代末のカリフォルニアと1851年のオーストラリアとにおける金鉱の発見=採掘によって金商品の価値が圧下されたために生じたのであった。貨幣商品として機能する金の相対的価値形態は全体的な展開された価値形態であるから、その価値低下は物価の騰貴と同義である。

なお1860年代の好況期に1850年代の好況期よりも卸売物価が高騰したのは、市民戦争によって供給を断たれた綿花の価格が暴騰したこと、穀作農業における労働の多産性の低落によって小麦の価格が騰貴したことも影響している。事実、銑鉄の価格は明らかに低落している。

他面、1860年代の好況期には、アメリカにおける市民戦争のためにアップランド綿の供給が断たれ、スラト綿がそれを代替したから、イギリス綿工業における生産力は低下した。1850-57年に全体として見た工業生産が36.9%、生産手段の生産が47.2%、生活資料の生産が34.1%増進したのに対して、1859-66年には工業生産が17.8%、生産手段の生産が33.3%、生活資料の生産が8.6%の増進にとどまったのは、その結果であった(表-1)。さらに、イギリス(U.K.)における実質国民総生産(1900年の不変価格)は、1850-57年に£m596から£m758に27.2%増進したのに対して、1859-66年には£m779から£m877に12.6%の増進にとどまった<sup>15</sup>。これらの数字が示すように一

---

ただ思考にとつての方法であるにすぎない」のである。いかなる恣意的な想定をも排除する『資本(論)』にとつて、なにごとかを「説く」などという作業は最初からありえない。マルクスのフォイエルバッハに対する批判の中心論点の一つは、ここにあったのであり、そこで獲得された社会科学展開の原理は『資本(論)』に揚棄されているのである。

他方、「自由主義段階の恐慌」を実証的に分析した戸原四郎は、実証分析にさいしては、不況期におけるよりもむしろ好況期に資本構成が高度化されることを確認して、氏が従う宇野の原理論とのあいだで混乱に陥っている。1847年恐慌後の不況期を含む1848-50年におけるイギリス綿工業の「設備投資は、既存の技術体系に制約されて同種の生産力の横への拡大を主たる内容としたが……、51年以降、既存工場の拡大の余地が狭まるにつれて設備投資の重点も工場新設に移ったが、それは既存の設備に制約されないため、最新式の技術による高度の生産力の採用を可能にした」、と([9], pp.187-188.)。そのような事実認識は、上掲『恐慌史研究』の実証分析を受け継ぐものである。つまり、氏は不況期にはイギリス綿工業の生産力が質的に停滞し、好況期になって質的に発展するという歴史的な事実を『恐慌史研究』の執筆者と共に確認しているのだから、宇野理論を受け継ぐ氏の次のような「原理論」的な「説き」方は、現実に根拠をもたない悪しき抽象であるといわねばならない。すなわち、「個々の資本は、……当面の利潤率によってその〔新生産方法の〕採否を決定する以外にない。そうなれば、同じ新生産方法にしても、恐慌後の不況期のように利潤が容易に得られない時期には、その採用が促進されるのに対して、利潤が順調に得られる好況期には、その採用への動機も当然鈍化せざるをえない」、と([9], pp.74-75)。氏が主張するように、たしかに好況期においては劣等な生産設備も廃棄されずに使用される傾向があるが、その傾向と拡大再生産にともなう新たな追加投資が資本構成を高度化することなしに行なわれるということとは、別問題である。資本蓄積ないし拡大再生産は、固定資本投資をともなって資本構成を高度化しながら

## 基軸国の好況期における産業資本の蓄積の特徴

そして国民総生産を景気循環の指標とするには、金子ハルオが執拗に論証して見せるように、サーヴィス労働を概念化しておかなければならないのであるが—イギリスにおける国民的生産力の上昇率は、1850年代の好況期に較べて1860年代の好況期には明らかに低落し、この低落は綿花生産や穀物生産における労働の多産性の低落によって生じたのである。それにもかかわらず、労働の国民的生産力はその自然的制約を乗り越えるほど高められたのである。事実、1850—55年における綿織物の価格は、1843—45年よりも13.7%も圧下され、同じく鉄の価格も9.5%も引き下げられた。1862—64年における後者の価格は、1850—55年に較べて2.9%圧下された。

貨幣として機能する金商品の相対的価値形態は、全体的な展開された価値形態であるから、金商品の価値低下は物価の上昇と同義である。それゆえ、1850年代および1860年代の好況期を1840年代の好況期と較べれば、資本の生産力は確実に高まっており、照応的に卸売総合物価が低落するはずであったにもかかわらず、むしろ逆に騰貴したのである。しかも、このような卸売物価の騰貴は、当然のことながら、国際的規模で発生した。だから、好況期は諸商品の価値を越える一般的な物価騰貴によって特徴づけられるのではない。他面、一般商品の価値が減少しても、金商品の価値がより急速に低下すれば、物価はその関連に比例して騰貴する。その他の再生産諸条件に変化がなければ、好況期にも資本構成を高度化しながら行なわれる現実資本の蓄積とともに、卸売物価は低落せざるをえない。このことが理解されなければ、マルクスによって展開された価値の形態も剰余価値生産の法則をも理解したことにはならない。マルクス（主義）経済学の立場に立つ恐慌史の研究者たちが新たな金鉱の発見＝採掘に触れながら、そのことに関説していないのは驚くべきことである。物価の上昇を不況から好況への移行と好況の持続との基本的な契機として把握するのは、物価の変動を資本の絶対的運動の結果として解明しようとしなからであり、そのような誤認は価値の形態と剰余価値生産の法則とを感性的に理解しないことから生まれる。価値を不変として展開される再生産表式によって景気循環の機構を解明できないことは、この点からも明らかになる。

そのような価格形成のもとでも、綿織物の輸出価格はそれぞれの好況期を比較してもかならずし

---

行なわれる累積的な単純再生産であることが、把握されていなければならない。そして、その傾向が解明されるためには、資本対賃労働の関係を律する価値—あるいは価値によって規定される生産価格—によってではなく、市場価値によって規定される市場生産価格の動向にともつづいて、それゆえ個別諸資本の競争にともつづいて、資本蓄積の機構が解明されなければならない。個別諸資本の競争を律するのは、資本一般の論理次元に属する価値—ないし価値が規定する生産価格—によって調整される価格ではなく、個別諸資本の競争の結果として成立する市場生産価格によって調整される市場価格であり、市場生産価格は市場価値によって内的に規定されるのである。それにもかかわらず、大内力もまた次のように「説いて」いる。「資本がその蓄積におうじて、たえず、いわばなくずしに資本構成を高度化し、それによって相対的過剰人口を恒常的に創出してゆくことができるならば、あるいは恐慌も不況もおこらないですむのかもしれない。しかしじっさいには構成の高度化をともなう蓄積とともなわない蓄積とは交代的にすすむ以外にないのであり、後者の一定程度の進展が資本の過剰を顕在化させたところで、はじめて前者が現われるということになるのである」、と（〔7〕、p.384.）。現実資本の蓄積に対するこのような「説き」方は、現実根拠をもたない恣意的な想定にもとづいていることを繰り返して指摘しなければならない。

も騰貴していない。このことはイギリス綿工業における労働生産力が急速に高められた結果であった。1837年恐慌とそれにつづく不況期に低落した綿織物の価格は、1842年のいわゆる後産的恐慌ののちには低落率をしいに減少させているが、1840年代の好況期にもひきつづき緩慢に低落した。さらに、好況期に属する1850年代初頭に一時的に騰貴した綿織物の輸出価格は、1850-51年にかけてわずかに騰貴したが、1852-55年には再び低落した。1860-61年の好況期における価格騰貴は、綿花の再生産諸条件が悪化したために生じた原料綿花の騰貴を反映するものであった。

以上の事実は、少なくとも次の2つのことを明らかにしている。

まず、イギリス綿工業は、国内市場や海外市場の拡張による綿織物の市場価格の騰貴に誘発されて発展したのではなく、むしろ生産力の質的发展をとおして市場価値を圧下しながら、その海外市場を拡張していったのである(表-2)。つまり、好況期においてより急速に資本の技術的構成を高度化する資本蓄積をとおして生産力を質的に増進し、綿製品の市場価値を一したがって市場生産価格を一圧下しながら発展していったのである。カリフォルニアやオーストラリアからの金商品の供給が卸売物価を騰貴させるような諸条件のもとでさえ、イギリスの綿製品の輸出価格がかならずしも騰貴しなかったのは、イギリス綿工業における資本の生産力の急速な質的发展を示している。しかも、イギリス綿製品の市場価値の圧下が亜周辺諸国のそれを上回ることによって、イギリス綿業は海外商業にもとづく構造的な特別利潤を取得しながら、世界市場における独占的な地位を確保しつつつけたのである。同じことは、綿工業だけでなく他の輸出工業一般—とりわけ製鉄・冶金工業や機械製作業—についても言えるであろう。そしてこのことが言えれば、その特別利潤を均等化する過程は、他の関連諸産業においても資本構成を高度化しながら蓄積する過程でなければならなかった。このことがまた、景気循環を経るごとに、イギリス資本主義の産業構成を高度化させていった一つの重要な要因であった。

そこで、資本の技術的構成を高めながら行なわれる蓄積は労働の生産力を質的に高めながら蓄積する過程であるから、一方で、それによって生活資料の価値も圧下され、同時に他方で、労働需要の増進によって貨幣賃金が上昇しなければならない。それゆえ実質賃金は貨幣賃金を越えて騰貴するが、それにもかかわらず相対的剰余価値は増進しているばかりか、不変資本の諸要素とりわけ労働手段の価値もまた引き下げられる。こうして資本の技術的構成が高度化して労働の生産力を質的に増進するとすれば、価値構成の高度化が技術的構成の高度化よりも抑えられ、蓄積基金や減価償却基金はますます大量の労働手段に転化される。蓄積とともに実質賃金が騰貴しても、生産力を質的に増進する追加投資は相対的剰余価値を増進して蓄積を促進し加速する。蓄積が促進され加速されることは再投下される資本の増大と同義であるから、絶対的にますます増進する剰余価値が取得され、これはこれで蓄積を促進し加速する。

#### IV むすび

本稿では、19世紀中葉の基軸国イギリスにおける好況期の資本蓄積の特徴を、まず生産手段生産部門（第Ⅰ部門）および生活資料生産部門（第Ⅱ部門）Ⅱ分類される現実資本の蓄積動向を、次にそこにおいて資本の有機的構成が高度化される資本蓄積が行われたかどうかを、分析してきた。そこからえられる結論はつぎのとおりである。

まず、どの産業循環においても生産手段生産部門での蓄積が生活資料生産部門での蓄積を凌いでいた。産業循環のピークで見れば、生産手段生産部門と生活資料生産部門間で資本蓄積の跛行性が見てとれる。1847年恐慌にさいしては、後者が1845年にピークに達してのち緩やかな後退に入ったのに対して、前者は1848年になってようやくピークを迎え、そこから翌1849年にかけて後退し、1850年になっても以前の最高点を越えることはなかった。次に1857年恐慌では、生活資料生産部門が1857年に最高点を記録したのに対して、生産手段生産部門のピークはその前年の1856年であった。最後に1866年恐慌でも、生産手段生産部門が1865年にピークを記録したが、生活資料生産部門の最高点は1866年であった。産業部門間での蓄積動向には構成が認められるとともに、恐慌はさまざまな生産諸部面を襲う部分的過剰生産の寄木細工であることになる。

次に、資本の構成の高度化は19世紀中葉のイギリスにおける中心的産業である綿工業についてみれば次のようであった。どの産業循環においても、雇用労働者数の増加に対して綿花消費量の増加が大きく、とくに「綿花飢饉」の60年代には前者が11.3パーセント減少したのに対して後者は4.0%の減少にとどまった。次いで製鉄業についてみれば、一基当たり出銑量は不況期において増加するだけでなく、いずれの好況期においても増進しており、むしろ好況期には不況期を越える増加がみられる。どちらの産業においても不況期においてだけでなく好況期においてもまた資本の技術的構成が高度化されていた。綿工業において、名目賃金・実質賃金とも上昇しているにもかかわらず、賃金・給与あたりの綿花消費量は大きく増大しているのであり、資本の有機的構成も高度化している。製鉄業においても、一基当たり出銑量の増加が賃金・給与の上昇率を大きく凌駕しているのだから、やはり技術的構成とともに有機的構成もまた高度化していると見做さなければならない。

以上の事実諸関係に注目するならば、再生産表式を一つの主要な用具として景気循環の過程一ないし機構一を理論的に展開できないことが明らかになる。あるいは、再生産表式によって恐慌を理論的に展開しようする方法は、恐慌の現実の歴史によって裏切られているのである。他方、好況期には資本構成を高度化するような追加投資が行われず、不況期に更新されたのと同じような資本構成の追加投資が行われるから、資本の有機的構成が高度化しないという認識は、歴史的な事実に対して反しているし、理論的にも成り立たないのである。

そこで、各産業部門が跛行性を伴いつつ産業循環を展開し、諸産業資本は蓄積条件が良好な好況期にあっても資本の有機的構成を高度化させる追加投資を行うことによって資本蓄積が進展すると

いう事実および論点の中で恐慌を発現させる資本制的生産の矛盾の集成が明らかにされなければならない。この点については別稿の課題とする。

#### 引用文献

- [1] Board of Trade (U. K.) , *Statistical Abstract for the United Kingdom*, various issues, London.
- [2] B. R. Mitchell, *Abstract of British Historical Statistics*, the Syndics of the Cambridge University Press, London, 1962.
- [3] P. Deane & W. A. Cole, *British Economic Growth 1688-1959*, the Syndics of the Cambridge University Press, London, 1962.
- [4] T. Ellison, *The Cotton Trade of Great Britain*, reprinted, Frank Cass & Co. Ltd., London, 1968.
- [5] 宇野弘蔵著、『宇野弘蔵著作集 第五巻 恐慌論』、岩波書店、1974年。
- [6] ヴァルガ総監修、永住道雄訳、『世界経済恐慌史』、第一巻、第一部、慶応書房、1937年。
- [7] 大内力著、『大内力経済学体系 経済原論 上』第二巻、東京大学出版会、1981年。
- [8] 鈴木鴻一郎編、『恐慌史研究』、日本評論社、1973年。
- [9] 戸原四朗著、『恐慌論』、筑摩書房、1972年。
- [10] 富塚良三・吉原泰助編、『資本論体系』9-1、有斐閣、1997年。
- [11] K. マルクス著、資本論翻訳委員会訳、『資本論』第三巻、新日本出版社、1997年。
- [12] メンデリソン著、飯田貫一・他訳、『恐慌の理論と歴史』I、青木書店、1964年。

The Accumulation of Industrial Capital during Prosperity Period in the Core Nation  
—Focusing British Economy in Mid 19th Century—

Ikuo Miyashita

The Subject of this paper is the accumulation of industrial capital during prosperity periods in mid 19th century. I study from two angles, the reality of the logic of the balanced accumulation orbit and the uniform accumulation of the organic composition of capital in this paper.

The accumulation of the production sector of means of production reached the peak faster than that of articles of living during any trade cycles in 19th century. The organic composition of capital advanced as well as the technological composition of capital in same periods, too. Therefore, if we call our attention to these facts, we cannot put the balanced accumulation orbit and the uniform accumulation of the organic composition of capital into the pivotal element of the accumulation of capital during prosperity period which leads to economic crisis.